

考えております。どうか、皆様方には、これら本県の施策に御理解・御協力をいただき、今後とも、本県林業の活性化と森林整備の推進に御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本県で六〇年ぶりの開催となる令和八年春の「第七十六回全国植樹祭」に向けては、天皇皇后両陛下の御臨席を賜る大会として、愛媛らしい愛顔あふれる大会となるよう着々と準備を進めております。皆様方には、大会実施にあたり御協力をぜひともお力添えいただきますようお願いいたします。

結びに、愛媛県森林組合連合会、御内森林組合の今後ますますの御発展と、皆様方の御健康、御活躍を心から祈念いたします。新年の御挨拶といたします。

農林中央金庫
愛媛県担当部長 大金 浩



謹んで新春のお慶びを申し上げます。旧年中は、弊金庫の業務につきまして、格別のご理解、ご高配を賜りましたことに厚く御礼申し上げます。また、皆様方におかれましては、森林林業経営の安定化とさらなる発展にご尽力いただいていることに対して、心から敬意を表する次第

です。昨年を振り返ってみますと、世界経済は、欧米各国の金融引き締め効果によりインフレ率は緩やかながら低下に転じつつあり、紛争の長期化や中国経済の減速などの影響も見られました。全体としては底堅く推移したように思いますが、国内経済は、資源高による価格転嫁に加え、インバウンドをはじめとした個人消費の回復も相俟って物価が上昇した一方で、賃上げは約三十年ぶりの水準を記録するなど、物価上昇と消費を支える賃上げの好循環の定着に向けた第一歩が踏み出されたと感じています。そのような中で、日本銀行によるマイナス金利政策が解除され、金利ある金利政策が実現するなど、私ども金融機関にとって大きな節目の年になりました。

林業を取り巻く環境は、世界レベルでの温暖化の影響で自然災害が多く発生している中で、カーボンニュートラルの実現に向けた森林林業の役割や価値の重要性はもはや常識となりつつあり、これまで以上に森林資源や森林整備への期待や関心が高まっています。また、木材需要においては、建築用材に加え燃料材の増加や、原木丸太輸出が過去最高を更新するなど需要が多様化への対応も見られています。一方で、依然として少子高齢化、人口減少や後継者不足など、森林林業経営として向き合っていくべき課題も多く残っているものと思っております。

私ども農林中央金庫といたしましても、全国森林組合連合会と共に森林由来クレジットの創出販売をサポートする「FCI-BASE」の立上げをはじめ、林業従事者の労働安全性向上に向けた取組みや国産材の利用販

年頭御挨拶

全国森林組合連合会
代表理事会長 中崎 和久



売拡大支援に取り組んで参りました。本年も、これらの取組みを着実に進め、微力ながら皆様と一緒に課題解決に取り組んで参りたいと考えております。

結びに、森林林業を取り巻く環境の変化の兆しを着実に捉え、本年が当県森林組合システムにとって飛躍の年となりまことを祈念いたします。新年のご挨拶とさせていただきます。

年頭に当たり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。旧年中は、弊会の業務運営につきまして格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、年初の「能登半島地震」に始まり、八月には日向灘で発生した地震により、はじめて「南海トラフ巨大地震注意」が発表される等、地震が相次いだ年でありました。震災以外にも集中豪雨等、全国各地で災害が頻発しており、被災された方々に衷心よりお見舞い申し上げます。弊会といたしましても、政府に所要の要請を行うと共に、今こそ「緑の国土強靱化」による防災・減災への取組を強化して参らなければならぬと考えております。

こうした中、昨年四月から森林環境譲与税の配分が見直され、山間部の自治体に多く配分されることとなりました。全国の森林組合システムの皆様におかれましては、引き続き地元都道府県及び市町村と連携し、森林環境譲与税を余すことなくしっかりと活用して地域の森林整備等を進めていただきたくお願い申し上げます。

さて、政府においては花粉症対策として花粉の少ない森林への転換促進策が推し進められており、森林組合システムはその担い手として事業に取り組んでいく所存です。森林組合システム「J-Forrest」ビジョン2030」においても、「伐つて、使つて、植えて、育てる」循環型林業の確立を掲げ、系統全体で主伐再造林に取り組むこととしており、花粉発生源対策の取組と合わせて引き続き推進していく所存です。

一方、昨今の少子高齢化等の影響を受け、森林整備等を担う人材の確保が全国的な課題となっており、弊会では「これまで林野庁補助事業「緑の雇用」事業の実施主体として、全国の森林組合をはじめとした林業経営体の人材確保・育成を支援して参りました。加えて、弊会が事務局を務める一般社団法人林業技能向上センターでは、林業の現場技能者の技能向上による人材育成を図り、労働安全の確保、林業労働者の処遇改善や人材確保に資することを目的として、林業における技能検定制度の構築に取り組んできたところ、昨年八月に職業能力開発促進法施行規則等が改正され、技能検定制度種に林業が追加され動いたしました。

また、昨年九月にオーストラリアで行われた世界伐木チャンピオンシップ(WLCC)では、初めて日本人選手が総合でメダルを獲得するという嬉しいニュースがありました。今年も弊会が中心となり、第六回日本伐木チャンピオンシップ(JLCC)の開催を予定しており、多くの選手が切磋琢磨し、更なる現場技能者の技術や地位の向上、安全対策の推進に資することを期待しております。

本年二〇二五年は、国連決議に基づく「国際協同組合年」です。これは、二〇一二年から二度目の宣言となり、SDGsの達成に向けた協同組合の取組が世界に認められた証であります。我々協同組合はこの期待に応えるべく、一層、SDGsの達成やカーボンニュートラル社会の実現等、社会課題の解決に向けた取組を「実践」し、広く「発信」して参らなければなりません。本年の「IYC」二〇二五国際協同組合年の活動を対する社会的認知を高めるとともに、森林組合システムの更なる発展と「J-Forrest」ビジョン二〇三〇」の実現を目指して参ります。

今後、弊会では系統関係者及び関連団体とともに、人材の確保育成、森林資源の循環利用、国産材利用促進等に向け、従業員一同精進する所存です。倍旧の御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとって幸多き一年となりますよう折念申し上げます。新年の御挨拶といたします。



令和六年度 愛媛県森林組合 振興協議会研修会

令和六年十月三十日(木)、砥部町文化会館において愛媛県森林組合振興協議会の研修会が開催された。



開会に当たり愛媛県森林組合振興協議会 向井正博会長より挨拶ののち、来賓挨拶として愛媛県議会議長水産員会 帽子大輔委員、長、愛媛県森林組合連合会 高山康人

令和六年度 森林組合監事研修会

県森連は、令和六年十一月十八日(月)テクノプラザ愛媛において「令和六年度森林組合監事研修会」を開催し、県下各森林組合役員・連合会役員計六十二名が参加した。

研修会は、高山 康人代表理事会長の挨拶に続き、伊藤 康雄代表監事が、「研修を通して知識を

代表理事会長にご挨拶をいただいた。

研修会においては大分県森林組合連合会の中野参事と宮崎課長補佐をお招きし、大分県の再造林基金についてご講演をいただいた。大分県は官民が連携して再造林基金に取り組んでおり、実質九十一%の補助率であることに驚かされた。続いて愛媛県森林組合連合会 俊野忠彦顧問理事より「愛媛県における森林再生基金(仮称)の検討状況について」、そして愛媛県の森林局長室長より「愛媛県の森林林業施策について」として現状の報告や情報提供があった。

研修会の最後には「森林組合理事向け パワハラ研修」として、社会保険労務士法人ANNS WER 武田一展代表社士より、パワハラを防止するための講演を行っていただき、正しい指導法や就業環境の改善など、実体験を中心とした話が多くの参加者は自分の振る舞いや言動を改めて深く考えることができた研修会であった。

深め、補助金の不正受給や森林組合の事業を見直すきっかけとし、不適正事例の再発防止と組織体制強化に務めていただきたい。」と述べた後、愛媛県農林水産部森林局 葉師寺 雅明林業政策課長より来賓挨拶を戴きスタートした。

はじめに、「森林組合監事の



役割と会計監査」と題して、公認会計士の甲斐野新一郎氏に講義いただいた。午前中に監事の職務のあり方や判断の基準となる森林組合の会計基準、午後からは、一般的な会計監査の手続きについて、森林組合の貸借対照表や損益計算書の内容確認、過去三年間との比較分析や内部統制の評価、売掛金等が本当に実在するのかの外部確認、監事自らの棚卸立会、総代会資料の事業報告・注記表・付属明細書の表示検証等、具体的に監査業務をどのように進めるべきか学ぶことができた。

続いて、全国森林組合連合会組織部監査企画担当部長 岸田慎介氏より「森林組合系統の不適正事案について」と題して、森林組合系統における不適正事案を踏まえ発生防止対策や取組み方法と令和六年十一月施行のフリーランス法について講義戴いた。

伊予森林組合によるカーボンオフセット証書授与式

最後に、農林中央金庫四国営業部 原 昭仁次長に「森林組合システムに求められるガバナンス」と題して、役員の役割、理事・監事の役割責任、森林経営管理制度で求められるガバナンスについて、リスク管理体制・コン

令和六年十一月十五日(金)、ネットヨタ愛媛だんだんパークにおいて、ネットヨタ愛媛(株)がこの度温室効果ガス排出量実質ゼロを達成した為、クレジットを発行した伊予森林組合よりカーボンオフセット証書の授与式が行われた。ネットヨタ愛媛(株)は伊予銀行と(Sustech)が開発・運営する脱炭素化プラットフォーム「CARBONIX」を利用し、だんだんパークが一年間に排出した二酸化炭素量の約二〇〇トンと同数の森林クレージットを購入し、その結果、温室効果ガス排出量実質ゼロを達成すること



となった。なお、自動車ドライバーによるカーボンオフセットの取組は四国で初となる。授与式では、伊予森林組合の松本武文組合長からネットヨタ愛媛(株)の玉置竜代表取締役社長へカーボンオフセット証書が手渡された。ネットヨタ愛媛(株)の玉置社長は「我々ができることを一つ一つ、CO2削減に向けて取り組んでいきたい。」と授与式を締め括った。